

物価高で約6割が夏休みのレジャー・体験活動を見直し 明光義塾調べ「夏休みの過ごし方に関する実態調査」

- ・約7割が猛暑による夏休みの子ども関連費の増加を見込む
- ・夏休みの宿題で生成AI利用経験が約3割

個別指導の学習塾「明光義塾」を全国展開する株式会社明光ネットワークジャパン（本社：東京都新宿区）は、小学1年生から高校3年生の子どもを持つ保護者1,000名を対象に、「夏休みの過ごし方に関する実態調査」を実施しました。



子どもたちにとって待ちに待った夏休み。一方で保護者にとっては、学習習慣の維持や生活リズムの管理、そして共働き家庭が増える中での子どもの居場所づくりなど、悩みの尽きない時期でもあります。近年は物価高や記録的な猛暑・気候変動の影響も加わり、レジャーや体験活動の選び方など、夏休みの過ごし方はこれまで以上に多様化しています。

明光義塾では、こうした社会状況を踏まえ、毎年、小中高生の保護者を対象に夏休みの実態調査を実施しております。今回は、宿題への向き合い方が変わりつつある学習面の実態に加え、共働き家庭を中心とした子どもの居場所確保の悩み、猛暑がもたらす費用面の負担感まで、保護者のリアルな声を伺いました。本調査結果が、各ご家庭での夏休みの計画づくりの一助となれば幸いです。

「夏休みの過ごし方に関する実態調査」結果概要

結果概要① 物価高・猛暑で変わる夏休みの家計

- ・物価高の夏、子どものレジャー・体験活動に影響 保護者の**6割が見直し**へ
- ・**約7割**が猛暑による夏休みの子ども関連費の増加を見込む
- ・子ども1人あたりの夏休み費用、**3万円以上が半数超**

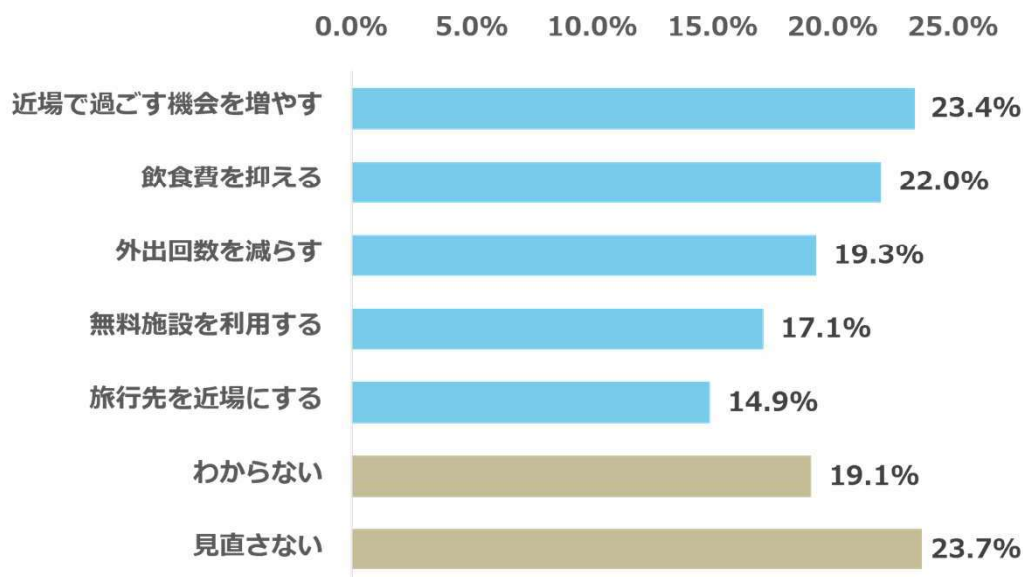
結果概要② 保護者の負担と働き方への影響

- ・保護者の**約半数**が夏休みの子どもの居場所・預け先の確保を負担に感じる
- ・**半数以上**の保護者が夏休みの子どもの居場所・留守番対応で働き方に影響

結果概要③ 夏休みの学びと教育の変化

- ・夏休みの宿題で生成AI利用経験が**約3割**
- ・夏休み短縮に**約半数が賛成** 一方で**約4割は判断保留**

【Topics】物価高の影響で、この夏のお子さまのレジャーや体験活動について、どのような見直しを行う予定ですか。（n=1,000、複数回答方式）

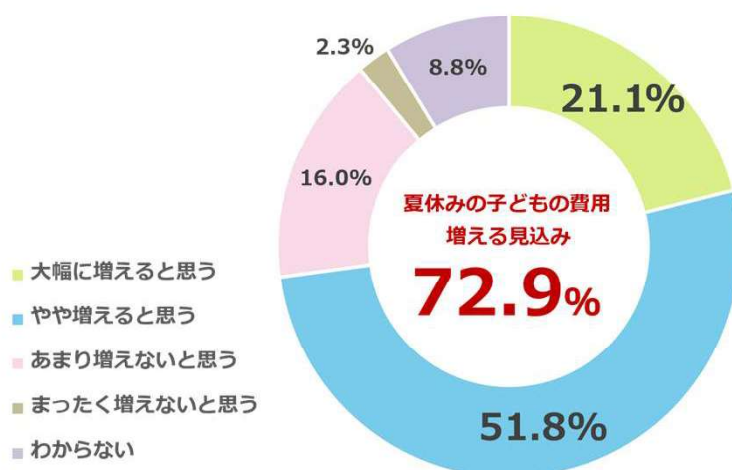


物価高の夏、子どものレジャー・体験活動に影響 保護者の**6割**が見直しへ

小学1年生から高校3年生の子どもを持つ保護者1,000名を対象に、物価高の影響で今年の夏休みのお子さまのレジャーや体験活動についてどのような見直しを予定しているかを調査しました。その結果、**最多回答は「近場で過ごす機会を増やす」（23.4%）**、次いで「飲食費を抑える」（22.0%）、「外出回数を減らす」（19.3%）となりました。「見直さない」（23.7%）、「わからない」（19.1%）を除くと、**約6割（57.2%）の家庭が、物価高を背景に夏休みのレジャー・体験活動について何らかの見直しを予定している**ことがわかりました。

夏休みのレジャーや体験活動は、子どもの学びや成長を支える大切な機会の一つです。物価高が続く中、家計への配慮から遠出や外食を控え、近場や低コストで楽しめる過ごし方を選ぶなど、限られた予算の中で子どもの体験機会を確保しようとする家庭の工夫がうかがえる結果となりました。

Q1 今年の夏休みは、猛暑の影響により、お子さまに関する費用（冷房代、飲料代、暑さ対策用品代など）が例年より増えると思定していますか。（n=1,000、単一回答方式）

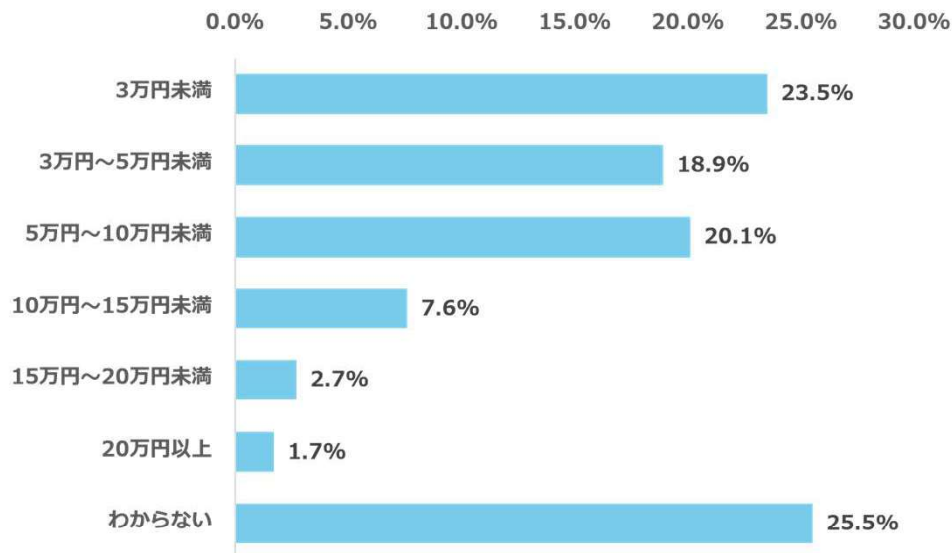


約7割が猛暑による夏休みの子ども関連費の増加を見込む

今年の夏休みの子ども関連費（冷房代、飲料代、暑さ対策用品代など）について、例年より増えると思定しているか調査したところ、**72.9%が「増えると思う」（大幅に増えると思う：21.1%、やや増えると思う：51.8%）**と回答しました。

厳しい暑さが続く夏、エアコンをつける時間や水分補給の回数はどうしても増えてしまうもの。冷感グッズや暑さ対策用品への出費も重なり、子どもの健康を守るための費用が家計に負担となっているご家庭が多いようです。

Q2 夏休み期間中、お子さま1人あたりにかかる費用（昼食代、レジャー費、習い事費など）の総額は、およそいくらになる見込みですか。（n=1,000、単一回答方式）

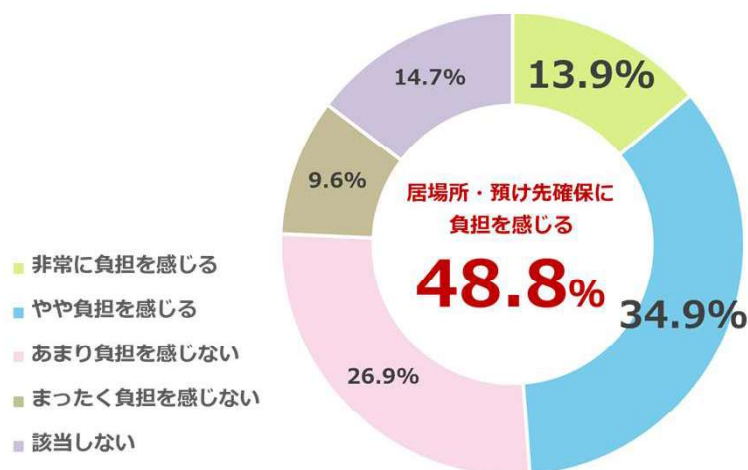


子ども1人あたりの夏休み費用、3万円以上が**半数超**

夏休み中、お子さま1人あたりにかかる費用の見込みについて尋ねたところ、**最多回答は「3万円未満」（23.5%）**、次いで「5万円～10万円未満」（20.1%）、「3万円～5万円未満」（18.9%）と続きました。「わからない」と回答した方は25.5%でした。「3万円以上」の合計は51.0%となり、**半数を超える家庭で3万円以上の費用がかかる見通し**であることがわかりました。

昼食代やレジャー費、習い事費など、夏休みならではの出費は一つひとつは小さくても、まとめてみると意外と大きな金額になっているご家庭も多いのではないのでしょうか。

Q3 夏休み中のお子さまの居場所や預け先を確保することについて、どの程度負担を感じますか。（n=1,000、単一回答方式）

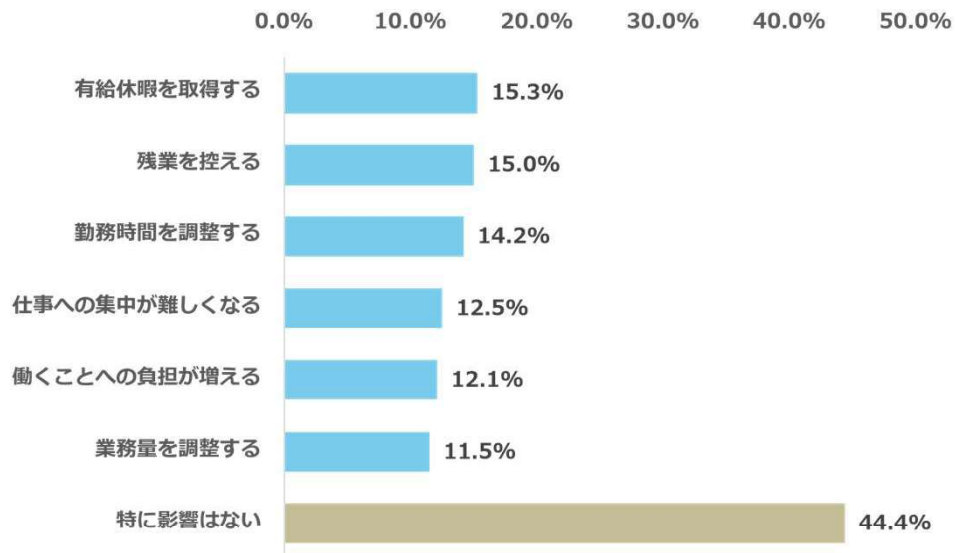


保護者の**約半数**が夏休みの子どもの居場所・預け先の確保を負担に感じる

夏休み中、子どもの居場所や預け先を確保することについて負担を感じるか調査したところ、**48.8%が「負担を感じる」（非常に負担を感じる：13.9%、やや負担を感じる：34.9%）**と回答しました。

学童や部活動、塾や習い事、実家のサポートなど、子どもの年齢に応じて選択肢を組み合わせながら夏休みを乗り切っているご家庭も多いはず。約半数の保護者が負担を感じているという結果からは、預け先探しが決して簡単ではない現状が見えてきます。

Q4 夏休み中のお子さまの居場所確保や留守番対応により、保護者の働き方にどのような影響が生じていますか。（n=1,000、単一回答方式）

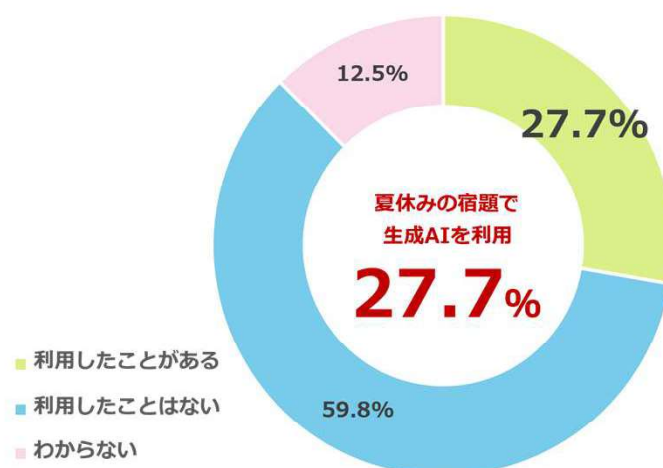


半数以上の保護者が夏休みの子どもの居場所・留守番対応で働き方に影響

夏休み中、子どもの居場所確保や留守番対応が保護者の働き方にどう影響したか調査したところ、**最多回答は「有給休暇を取得する」（15.3%）**、次いで「残業を控える」（15.0%）、「勤務時間を調整する」（14.2%）と続きました。「特に影響はない」と回答した方は44.4%で、**半数以上の保護者が、何らかの形で働き方を見直している**ことがわかりました。

休みを取ったり、勤務時間をやりくりしたり。夏休みだからこそ生じるこうした調整は、なかなか周囲に相談しづらいものかもしれません。子どもの居場所づくりは、家庭内だけでなく、働き方そのものにも関わる問題になっているようです。

Q5 お子さまは、夏休みの宿題（自由研究・読書感想文・作文など）で、生成AI（ChatGPTなど）を利用したことがありますか。（n=1,000、単一回答方式）

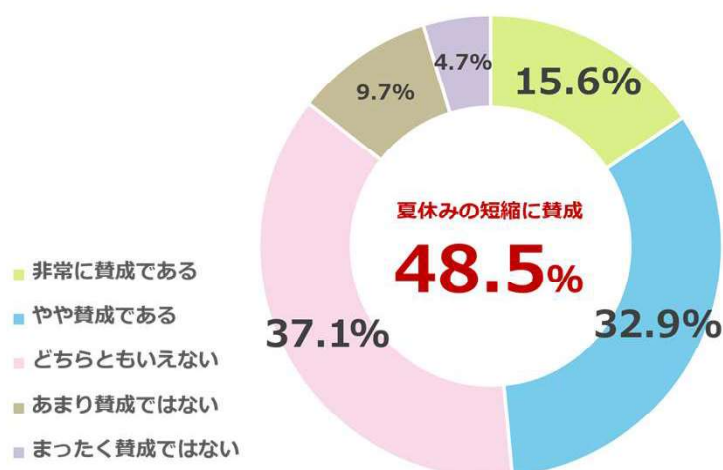


夏休みの宿題で生成AI利用経験が約3割

子どもが夏休みの宿題（自由研究・読書感想文・作文など）に生成AI（ChatGPTなど）を利用したことがあるか調査したところ、**27.7%が「利用したことがある」と回答しました**。一方、「利用したことはない」は59.8%、「わからない」は12.5%となり、**約3割の子どもが夏休みの宿題で生成AIを利用した経験がある**ことがわかりました。

生成AIの普及に伴い、自由研究や読書感想文、作文など、夏休みの宿題においても生成AIが活用されるケースが一定程度広がっている実態がうかがえます。

Q6 授業時間の確保などを目的として、夏休みを短縮する動きについて、あなたの考えに最も近いものをお選びください。（n=1,000、単一回答方式）



夏休み短縮に**約半数**が賛成 一方で**約4割**は判断保留

授業時間の確保などを目的として、夏休みを短縮する動きについてどう思うのか調査したところ、**48.5%が「賛成である」**（非常に賛成である：15.6%、やや賛成である：32.9%）と回答しました。一方、「賛成ではない」（あまり賛成ではない：9.7%、まったく賛成ではない：4.7%）は14.4%、「**どちらともいえない**」は**37.1%**となりました。賛成が約半数を占める一方で、「どちらともいえない」と回答した保護者も約4割に上り、夏休みの在り方については、授業時間の確保だけでなく、家庭での過ごし方や子どもの成長機会など、さまざまな観点から受け止められていることがうかがえます。

<調査概要>

調査対象 小学1年生～高校3年生の子どもを持つ全国の保護者1,000名

（小学生の保護者：300名、中学生の保護者：400名、高校生の保護者：300名）

調査期間 2026年7月3日～2026年7月7日

調査方法 インターネットリサーチ

※回答率(%)は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示しているため、合計数値は必ずしも100%とはならない場合があります。

※本リリースによる調査結果をご利用いただく際は、「明光義塾調べ」と付記のうえご使用くださいますようお願い申し上げます。

■株式会社明光ネットワークジャパン (<https://www.meikonet.co.jp>)

事業内容：企業としてPurpose（パーパス：存在意義）を“「やればできる」の記憶をつくる”、Visionを“「Bright Light for the Future」人の可能性をひらく企業グループとなり、輝く未来を実現する”と掲げ、個別指導塾「明光義塾」を始め、さまざまな教育サービスを運営・フランチャイズ展開しています。

● 明光ネットワークジャパン

【本プレスリリースに関する報道関係者からのお問い合わせ先】

株式会社明光ネットワークジャパン

明光義塾事業本部 渉外・広報室 担当：石田

TEL：070-8792-5117

E-MAIL：pr@meikonetwork.jp